全国税

発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内（〒100-0013）
全国税労働組合
発行人　岡田　俊明
電　話（03）3581－3678
ＦＡＸ（03）3507－0886
振替口座　00140-2-68514

人勧反対［署　名］官邸に提出

内閣府前で、アピールする参加者一同

署名を手渡す阿部書記長

10月13日、05人勧実施反対署名を小泉首相宛に提出しました。

当日は、東京地連から5名、関信地連から2名の組合員が参加し、本部の書記長と8名で提出行動に臨み、内閣府の担当官に対し、参加者が一言ずつ話して全国から寄せられた6741名分の署名を手渡しました。

新潟の組合員は「新潟では地域手当について県知事も地域経済に与える影響を心配している」と発言、東京の組合員からは、「民間の人から『公務員はバブルのときも低く抑えられ、民間が低いときにはまた低きに抑えられ、大変ですね』といわれている」と発言。

担当官は「皆さんの声として署名は官邸に届けます。」と答え、「自分たちは何もいえないので、皆さん方の運動をありがたく思います。」と感想を述べていました。

「最適化」は“ハッピーライフ”か

当局は説明せず　国税労組は推進役

政府が求めている「最適化計画」は、事務の一元化などによる目に見える効率化と経費節減の具体的数値を求めるもの。

この要請に対し、国税庁は現行の税目別機構を機能別機構に再編し、内部事務の一元化・集中化によって人員を調査・徴収事務にシフトして、執行による税収確保の部隊を厚くする見直し方針を打ち出しました。

「最適化計画」をその線でまとめて公表すればそれが公式化し政府方針となります。いや応なく職場はガタガタと動くことになります。

影響重大につき全国税が質問したところ、肝心なことははぐらかす回答を当局はしてきました。

職員が不安を覚えていることに応えようともせず、決定後に職員を引きまわすこれまでの姿勢を改めて示しました。

折りしも職場に国税労組のパンフレット「国税組織のあるべき姿」が配布されました。

内容は当局が進めようとしている業務見直し効率化方針に同調し、それを国税労組組合員も受入れて激変を乗り切ることが「ハッピーライフ」につながると、当局を露骨に応援するもの。

本当にそうなのか、職員が判断できる具体的な情報を当局は提示すること、国税労組の幹部は不確かな情報のみで旗振り役をせず、組合員の討議を深めることが求められているのではないでしょうか。

■紙面の都合で31項目の質問のうちの一部を掲載　詳しくは全国税本部・地連にお尋ねください。

全国税の質問	当局の回答
見直しに伴って、行政組織法や税法の改正・付加等が予定されているのか。 「機能別」や「役割」という点から、機構改革は必至と判断されるが、特に税務署の総務、内部、外部がいかなる機構となるのか構想を端的に示されたい。 事務の集中化も表明されているが、小規模署（および局）の統廃合あるいは支所化等はあるのか。 内部事務の一元化、集中化等の効率化により内部事務担当職員をいわゆる外部事務に振り向けるとしているが、現在の内部事務担当職員数と外部事務への振替数（構想している予定数でよい）を明らかにされたい。	当庁が取り組むべき課題を整理し、署の内部事務と調査・滞納整理事務などの事務運営の基本な見直しを行っている。 これらを踏まえ、機構・定員や関係法令の見直しなどが必要かどうかも含めて検討しているところである。 **（＊注＊　左記の質問について、上記の同一回答をよこした。見てのとおり、具体的回答になっていないが、見直しをするという通告でもある。また、下欄の回答も不誠実で、このような回答では、説明責任を果たしているとは到底いえない）**
試行中の内部事務の一元化を将来的に全税務署で実施するとしているが、いつ確定施策としたのか。試行状況や結果の総括等を明らかにされたい。	内部事務一元化の試行局・署はより効率的で柔軟な対応が可能な内部事務体制の検討、事務の簡素化等を図るための事務処理手順の見直しを中心とした試行を行っており、順調に推移していると聞いている。
広域運営および併任発令は縮小するのかあるいは拡大するのか明示されたい。	庁において庁・局・署の果たすべき役割の再構築も含めて、調査・滞納整理事務などの事務運営の基本的見直しを行っている。

ZAP2006

ただいま 加入キャンペーン期間中

組合員になる、いいこと実感

全国税の組合員になりませんか。

ただ今キャンペーン期間中。多くの方が全国税に加入して下さるよう心から訴えます。

来年は国税労働組合運動60周年です。歴史的な瞬間を、国税労働運動の本流に身をおいて迎えるなんて、感動ものです。

尻たたきや労働強化が一段と激しさを増し勤務時間も長時間化しています。自分の時間や生活が勤務に侵食され、何のために生きているのか分からなくなる事態は、不幸なこと。

仕事もきっちり、自分の生活もばっちりの理想を実現するのなら、全国税の組合員になることです。

11月15日までに加入された方には、書籍進呈の特典もあります。

全国税の組合員になると、いいですよ。

“非常識追放”110番

zenkokuzei@aol.com

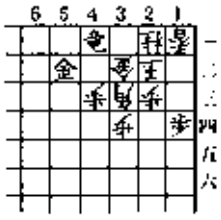
全国税は、職場からセクハラやイジメなどの非常識をなくすため、「非常識追放一一〇番」を常時設置しています（電話とＦＡＸは上記の番号までどうぞ）。

◇全国税ホームページ◇
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

詰将棋

〈出題〉九段　西村一義
中級クラス
〈ヒント〉角の守りに注意する。
（10分で二段）

持駒　角金桂



そろばん弾

プレーオフは面白かった。日本シリーズは一方的な結果となったが新生ロッテの闘い振りが光った。NHKは大リーグは放送しても好試合が続いた日本のプレーオフを放送せず批判を浴びた▼テレビでは阪神、横浜の親会社株を大量に取得した「勝ち組」を連日登場させている。いわくファンも株主になって球団経営に参加したらと▼朝日新聞がテレビを長く見ている人ほど自民党に投票したという。テレビとITの融合を唱えた「勝ち組」の一人が出馬し落選したものの、なにか不穏な動きが大きくなってきた気配がする▼公共メディアを「勝ち組」に独り占めさせるなという五十嵐仁法大教授（HP・『転成仁語』）に同感。

暴走の包囲網・現場はいま

税額10億円減少「概連」もってこい

東京局。８月下旬に実施された「国際取引調査実務研修」で局法人課税課の幹部が挨拶した。

「この研修には約２００名の職員が参加している。４日間で８００人日の調査日数が減少し、税収で10億円減少することになる。その分、帰ったら頑張って局に概況連絡を持ってきてほしい。概況連絡を持ってきた署の署長に私がお礼のメールを送る」。

10億円とはふっかけたものだ。一日１２５万円の増差になる。

増差もさることながら、概況連絡（不正所得が２千万円以上見込まれる事案を主務課に報告すること）を持ってこいとかぶせて、不正を見つけてこいとハッパをかける。参加者はビビって研修どころではないだろう。

この幹部が７月にポストについてから、各署からの概況連絡提出状況を週単位でまとめ、全署にメールで返している。「不正見っけ競争」のスケスケのあおりと職場は見ており、実は大半が無視している。

数字や新手のハッパで効果を狙うのがこの幹部の好みらしいが、客観的に見てこの幹部の挨拶で研修効果は半減したと思われる。８００人日分の研修効果をどれほどつぶしたのか、得意の数字で検証すべきだろう。

修更正割合あげろ 数字しか見ません

東京局のこの幹部は年度当初の各種会議で、修更正割合について「60％は低い、70％に」「特官は80％に」と号令をかけた。

ある署の法人１統括は全体研修で「私は数字しか見ません」「年内に60％の処理をお願いします」と発言。

また別の署の１統括は「調査の評価は、最終的には数字でしか現れない。第一義的評価は数字だ。人当たりが良い、人間性が良い、などというのは評価の対象にならない。全体の数字のどこが良いのか悪いのか分析し、反省すべきところは反省してください」と強い口調で職員に訴えた。

木村長官は言った。国税の組織は上が言うと「ワー」と、やると。そうした組織文化を醸成してきたのは誰かと問いたいが、認識しているのなら組織の運営や指示の仕方を余程慎重に考える必要がある。

「あと1482」と書かれた紙。これを日々貼り出し、目標を煽る金沢署

やはりでてきた 数字あわせの仕事

あるＯＢ税理士から全国税に問い合わせがあり、「職場はどうなっているのだ」と前置きしながら２件の事例をあげた。

■会社の調査に特官が付職員ときた。あれこれ見るが何もでない。すると特官が付職員にガソリンスタンドの領収書から軽油引取税を拾えといった。

ガソリン代３千円のうち、２５０円だ。付職員は元帳の支払総額からみて、「拾ってもいくらもでませんよ」といった。

特官は顔色を変え、納税者や税理士の前で「言うとおりにやれ」と怒鳴り散らした。その場は異常な雰囲気になり、それから付職員は領収書から黙々と拾うだけ。３期やって追徴の消費税は３万円。税抜き経理なので法人税は減額更正。４日かけてこれだけだった。

（これで修更正１件）。

■若い調査官が会社の調査に来た。何もなくて帰った。終わったと思っていたら、しばらくしてもう一日行きたいと電話が。日程をとったら統括官が同行してきた。統括は、挨拶もそこそこに帳簿をめくり始めたが、調査官はワキでお茶を飲みながら統括の調査を見ているだけ。統括は調査官になんの指示もしない。結局ゼロで帰った。

ＯＢ税理士は「会社はあきれている。何か持って帰らないとまずいのか。かなり異常だ」と感想をもらした。

修更正割合で尻叩きを強めると起きるであろう事態が、現場ですでに現実化している。行き着く先は調査をしなかったことにする鉛筆ナメや修正申告書の偽造だ。

信頼される税務行政はどうあるべきか。数字があがれば信頼が得られるというものではない。

目標まであと●●件 遂にグラフで尻叩き

消費税の滞納増加におびえる当局は、振替利用率70％達成を全国的な目標とした。

金沢署では、振替勧奨を挙署一体でやることになった。目標は利用率80％以上。入力期限の10月27日までに利用者を少しでも多くしようと、壁に「目標まであと●●件」と大書した紙を貼り出した。局長は交渉で「署長がリーダーシップを発揮」と、これを容認する回答をしている。

東京局では、徴収部長から各税務署長あてに「執務参考資料」がメール送信された。

「振替利用率70％を目指す」、「現段階の計数を取りまとめた執務参考資料」を送付するので「現段階で打てるべき手を如何に打つのか」手当しろという内容。

資料として、９月現在の振替普及状況の局別と署別のグラフが添付されている。ついにグラフによる尻叩きが始まった。

グラフは、印象を増幅する。煽りすぎの暴走だと指摘したい。事故の元だ。

ノルマ・尻たたき・増差・不正・普及率・グラフ・ノルマ・尻たたき・増差・不正・普及率・グラフ・ノルマ・尻たたき・増差・不正・普及率・グラフ・